

3 各視点に基づく事業の評価

第8次計画期間における「8つの取組みの視点」各視点の事業達成状況は、それぞれ表のとおりとなっています。

①取組みの視点1：運営体制の充実と情報発信の強化

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 地域ケア会議等事業	○	○	○	地域別計画策定地区数	13地区	13地区	13地区	13地区	13地区	13地区
2 地域包括支援センター運営事業	○	○	○	総合相談対応延件数	4,323件	4,323件	4,323件	5,084件	4,075件	4,323件
3 市民に対する一次・二次医療体制の啓発【休日夜間急病診療所運営事業・病院群輪番制運営費補助金】	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
4 権利擁護支援事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
5 成年後見制度利用支援事業	○	○	○	成年後見市長申立ての件数	30件	37件	44件	34件	27件	40件
				後見人報酬助成件数	17件	20件	23件	21件	24件	28件
6 公共施設やサービス等のユニバーサルデザインの推進【ユニバーサルデザインひとづくり推進事業】	○	○	○	推進セミナー参加者数	120人	120人	120人	89人	104人	-
7 自殺対策事業	○	○	○	自殺死亡率	令和8年度までに自殺死亡率を平成27年度と比べ30%以上減少させる(14.8%)			17.8%	16.8%	未発表
8 精神保健福祉事業(心の健康づくり)	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
9 消費者教育推進事業	○	○	○	出前講座実施回数	23件	23件	23件	25回	42回	42回
10 障害者相談支援事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
11 おや CoCo 支援・地域連携事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
12 つながる・いわき事業	○	○	○	ポータルサイト「igoku」年間ページビュー数	100,000PV	100,000PV	100,000PV	71,990PV	106,247PV	140,000PV

②取組みの視点2：安心して暮らせる住まい環境の整備

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	○	○		住宅入居率	95.0%	95.0%	95.0%	94.6%	89.2%	94.6%
2 高齢者住宅リフォーム給付事業		○	○	給付件数	106件	106件	106件	107件	105件	131件
3 高齢者住宅改造支援事業		○	○	検査件数	106件	106件	106件	118件	96件	131件
4 高齢者住宅リフォームに係る相談【住宅改修相談支援等事業】		○	○	相談件数	128件	128件	128件	150件	128件	134件
5 サービス付き高齢者向け住宅	○	○	○	登録件数	1件	1件	1件	1件	0件	1件
6 養護老人ホームの運営【千寿荘事業・徳風園管理運営委託費】	○	○	○	措置人数 (年間延)	2,040人	2,040人	2,040人	1,848人	1,846人	2,040人
7 老人保護措置	○	○		措置人数 (年間延)	960人	960人	960人	803人	760人	960人
8 老人短期入所運営事業		○	○	措置人数 (年間延)	12人	12人	12人	0人	0人	12人
9 民間社会福祉施設整備利子補助金	○	○	○	対象施設数	11施設	8施設	8施設	11施設	8施設	8施設
10 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			○	ショートステイ床からの転換	60床	0床	0床	45床	0床	0床
11 地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)			○	整備床数	0床	58床	0床	0床	0床	0床
12 グループホーム(認知症対応型共同生活介護)【認知症高齢者グループホーム建設費補助金】		○	○	整備床数	0床	36床	0床	0床	0床	36床
13 介護老人保健施設【介護老人保健施設整備事業】		○	○	介護療養型医療施設からの転換床数	整備予定なし			-	-	-
14 軽費老人ホーム【軽費老人ホーム事務費補助金】	○	○	○	施設数	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設
15 合葬式墓地整備事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-

③取組みの視点3：地域で支える仕組みづくりの推進

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元気	要支援	要介護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 住民支え合い活動づくり事業【あたらしい総合事業】	○			第3層協議体設置数	7 団体	7 団体	7 団体	7 団体	15 団体	7 団体
2 あんしん見守りネットワーク活動事業【地域介護予防活動支援事業】	○			高齢者見守り隊の結成数	5 団体	5 団体	5 団体	高齢者見守り隊の活動は、住民支え合い活動づくり事業の活動のひとつに含まれるため、H30年度以降、住民支え合い活動の設置数に含めている。		
3 配食サービス事業	○	○	○	延利用食数	155,357 食	157,093 食	158,983 食	172,181 食	185,809 食	200,100 食
4 老人日常生活用具給付事業	○	○	○	給付件数	39 件	39 件	39 件	34 件	41 件	37 件
5 訪問理美容サービス運営事業		○	○	延利用者数	278 人	278 人	278 人	247 人	267 人	279 人
6 寝具乾燥消毒サービス事業		○	○	延利用者数	52 人	52 人	52 人	51 人	63 人	72 人
7 緊急通報システム事業	○	○	○	設置件数	983 件	983 件	983 件	885 件	799 件	762 件
8 高齢者等救急医療情報キット配布事業	○	○	○	配布数	1,400 セット	1,400 セット	1,400 セット	1,200 セット	1,400 セット	400 セット
9 要介護老人介護手当			○	支給人数	674 人	674 人	674 人	534 人	519 人	565 人
10 家族介護用品給付事業			○	支給人数	182 人	182 人	182 人	133 人	160 人	172 人
11 中山間地域集落支援員推進事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
12 地域づくり活動支援事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
13 防犯まちづくり推進事業	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
14 避難行動要支援者避難支援事業	○	○	○	登録者数	8,500 人	8,500 人	8,500 人	7,513 人	7,068 人	8,900 人
15 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	○			地域と連携した小・中学校の授業や行事等における地域協力者延人数	40,000 人	40,000 人	40,000 人	34,136 人	29,515 人	30,000 人
16 はいかい高齢者等SOSネットワーク事業	○	○	○	協力団体数	73 団体	78 団体	83 団体	81 団体	82 団体	83 団体
17 地域共生社会まちづくりモデル事業	○	○	○	モデル事業数	2 事業	2 事業	-	1 事業	0 事業	-
18 共創型地域交通モデル事業	○	○	○	実施地域	2 地域	2 地域	2 地域	1 地域	2 地域	2 地域

第3章 第8次計画の進捗と評価

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元氣	要支援	要介護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
19 いわき見守りあんしんネット連絡会を通じた見守り・声かけ活動	○	○	○	「いわき見守りあんしんネット連絡会」登録団体数	5 団体	5 団体	5 団体	81 団体	82 団体	82 団体
20 障害者相談支援事業 ※再掲	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-

④取組みの視点4：健康づくり・介護予防の推進

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元氣	要支援	要介護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 つどいの場創出事業	○	○	○	開催箇所数	428 箇所	456 箇所	480 箇所	442 箇所	443 箇所	433 箇所
				月2回以上開催する団体の割合	60.0%	65.0%	70.0%	52.8%	60.4%	65.0%
				参加者実人数	7,000 人	7,500 人	8,000 人	8,448 人	9,357 人	8,867 人
2 いわき市シルバーリハビリ体操事業【介護予防人材育成事業】	○	○	○	指導士養成数	128 人	128 人	128 人	52 人	50 人	35 人
3 介護予防意識の普及・啓発【介護予防普及啓発事業】	○	○	○	講演会及び相談会開催回数	90 回	90 回	90 回	86 回	97 回	73 回
				講演会及び相談会参加人数	1,440 人	1,440 人	1,440 人	1,137 人	1,221 人	915 人
4 敬老祝金の支給	○	○	○	支給率	100.0%	100.0%	100.0%	93.1%	94.3%	100.0%
5 健康診査・各種がん検診【健康診査事業】	○	○	○	各種健（検）診受診率	20.0%～30.0%	25.0%～35.0%	30.0%～40.0%	10.8%～25.5%	11.1%～25.6%	11.1%～25.6%
6 健康手帳の交付、活用の促進【健康診査事業】	○	○	○	交付冊数	1,000 冊	1,000 冊	1,000 冊	333 冊	304 冊	500 冊
7 健康教育【成人保健対策事業】				参加延人数	3,500 人	3,500 人	3,500 人	2,971 人	2,545 人	2,500 人
8 健康相談【成人保健対策事業】				参加延人数	800 人	800 人	800 人	766 人	734 人	600 人
9 健診結果説明会【成人保健対策事業】	○	○	○	開催回数	12 回	12 回	12 回	18 回	15 回	12 回
10 訪問指導【成人保健対策事業】				訪問指導延件数	250 件	300 件	300 件	799 件	380 件	300 件
11 予防接種事業（高齢者インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌）	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値			
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)	
12	結核予防事業	○	○	○	集団検診における、胸部レントゲンの受診率	5.6%	5.7%	5.8%	21.6%	20.5%	24.2%
13	いわき市健康推進員の育成、支援【健康推進事業】	○			健康推進員育成数	137人	137人	137人	129人	126人	123人
14	「健康いわき21」の推進【健康いわき21計画推進事業】	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
15	いわき市保健委員会の育成、支援【いわき市保健委員会連合会運営費補助金】	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
16	食育推進事業	○	○	○	委員会開催回数	3回	2回	2回	3回	2回	2回
17	健康・栄養推進事業	○	○	○	研修会実施回数	3回	3回	3回	3回	2回	2回
18	訪問口腔・訪問栄養指導【口腔・栄養ケア推進事業】	○	○	○	訪問口腔・訪問栄養指導延件数	180件	180件	180件	208件	58件	180件
19	三和ふれあい館の活用【三和ふれあい館運営事業】	○	○	○	年間延利用者数	23,600人	23,600人	23,600人	24,846人	21,177人	13,700人
20	老人福祉センター、老人憩いの家の活用【老人福祉センター等施設整備事業】	○	○	○	年間延利用者数	40,500人	40,500人	40,500人	36,534人	30,535人	12,700人
21	介護予防・生活支援サービス事業【あたらしい総合事業】		○		生活援助サービス事業所数	40事業所	50事業所	60事業所	26事業所	25事業所	27事業所
					通所型短期集中予防サービス事業所数	15事業所	20事業所	25事業所	1事業所	3事業所	5事業所
22	介護予防ケアマネジメント支援会議【あたらしい総合事業】		○		要介護度の改善率	対象者数の20.0%	対象者数の20.0%	対象者数の20.0%	対象者数の11.8%	対象者数の3.6%	対象者数の10.0%

⑤取組みの視点5：生きがいつくりと社会参加の促進

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 いきいきシニアボランティアポイント事業【地域生活支援推進事業】	○	○	○	登録者数	1,000人	1,400人	2,000人	799人	870人	900人
2 つどいの場創出事業 ※再掲	○	○	○	参加者実人数	7,000人	7,500人	8,000人	8,448人	9,357人	8,867人
3 シルバー人材センターの活動支援【シルバー人材センター運営費補助金】	○			延就業人数	92,217人	92,217人	92,217人	85,948人	83,726人	83,726人
4 シルバーフェア（シルバー文化祭）の開催【輝く年輪パワー発表会開催事業】	○			作品の出品数	839点	839点	839点	430点	406点	382点
				参加者数	541人	541人	541人	200人	195人	249人
				入場者数	1,430人	1,430人	1,430人	484人	448人	430人
5 老人クラブの育成・支援【老人クラブ連合会補助金・老人クラブ活動費補助金】	○			老人クラブ数	130クラブ	130クラブ	130クラブ	130クラブ	96クラブ	92クラブ
				会員数	5,477人	5,477人	5,477人	5,477人	4,049人	3,855人
6 世代間交流事業「知恵と技の交歓教室」の実施【シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金】	○			参加人数	1,998人	1,998人	1,998人	1,506人	1,317人	286人
7 シルバーピアードの開催【シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金】	○			参加人数	1,000人	1,000人	1,000人	632人	開催中止	開催中止
8 シルバーレクリエーションの推進【シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金】	○			補助件数	3件	3件	3件	0件	1件	3件
9 公民館での高齢者を対象とした学級・講座の開催【教育活動推進事業】	○			学級・講座数	54講座	54講座	54講座	40講座	40講座	29講座
				参加人数	1,900人	1,900人	1,900人	1,345人	1,255人	607人
10 生涯スポーツの普及事業	○	○		スポーツ教室等参加者数	6,300人	6,400人	6,600人	5,457人	1,341人	1,000人
11 地区敬老会の開催【敬老事業】	○	○	○	入場者数	3,800人	3,800人	3,800人	3,690人	2,975人	開催中止
12 市民公益活動促進事業	○			NPO法人新規認証数	5件	5件	5件	4件	6件	7件
13 ファミリー・サポート・センター事業	○			活動件数	4,206件	4,587件	5,011件	2,802件	2,454件	2,683件

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
14 放課後児童健全育 成事業	○			実施か所数	66 か所	67 か所	67 か所	65 か所	68 か所	72 か所
15 高齢者等肉用雌牛 貸付事業	○			貸付頭数	9 頭	9 頭	9 頭	1 頭	4 頭	0 頭
16 子育て支援員研修 事業	○			研修受講者数	80 人	95 人	110 人	68 人	39 人	50 人
17 あんしん見守りネ ットワーク活動事 業【地域介護予防活 動支援事業】※再掲	○			高齢者見守り 隊の結成数	5 団体	5 団体	5 団体	高齢者見守り隊の活動は、住民 支え合い活動づくり事業の活動 のひとつに含まれるため、H30 年度以降、住民支え合い活動の 設置数に含めている。		
18 防犯まちづくり推 進事業 ※再掲	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
19 学校・家庭・地域パ ートナーシップ推 進事業 ※再掲	○			地域と連携した小・中学校 の授業や行事 等における地 域協力者延人 数	40,000 人	40,000 人	40,000 人	34,136 人	29,515 人	30,000 人
20 いわき市シルバ ーリハビリ体操事業 【介護予防人材育成 事業】※再掲	○	○	○	指導士養成数	128 人	128 人	128 人	52 人	50 人	35 人
21 三和ふれあい館の 活用【三和ふれあい 館運営事業】※再 掲	○	○	○	年間 延利用者数	23,600 人	23,600 人	23,600 人	24,846 人	21,177 人	13,700 人
22 老人福祉センタ ー、老人憩いの家 の活用【老人福祉セ ンター等施設整備事 業】※再掲	○	○	○	年間 延利用者数	40,500 人	40,500 人	40,500 人	36,534 人	30,535 人	12,700 人

⑥取組みの視点6：介護人材の確保・育成と介護サービスの充実

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 福祉介護人材定着 支援事業		○	○	受講者数	100 人	100 人	100 人	118 人	11 人	100 人
2 介護人材育成事業		○	○	-	-	-	-	-	-	-
3 介護給付等費用適 正化事業		○	○	給付請求等の 点検件数	30,000 件	30,000 件	30,000 件	13,419 件	3,953 件	15,816 件
4 資格取得の支援 【ひとり親家庭高等 技能訓練促進費等事 業】		○	○	事業対象者の 養成機関卒業 時就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

第3章 第8次計画の進捗と評価

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
5 高校生就職支援事業		○	○	参加生徒延人数(全業種)	3,000人	3,000人	3,000人	2,956人	2,496人	3,107人
6 介護相談員派遣事業		○	○	派遣事業所数	57事業所	57事業所	57事業所	49事業所	46事業所	未実施
7 介護予防・生活支援サービス事業 【あたらしい総合事業】 ※再掲		○		生活援助サービス事業所数	40事業所	50事業所	60事業所	26事業所	25事業所	27事業所
				通所型短期集中予防サービス事業所数	15事業所	20事業所	25事業所	1事業所	3事業所	5事業所

⑦取組みの視点7：医療と介護の連携強化

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 いわき医療圏退院調整ルール【在宅医療・介護連携推進事業】		○	○	退院調整率(退院時に病院からケアマネジャーに連絡があった割合)	70%	75%	80%	72%	68%	79%
2 在宅医療推進のための多職種研修会(共催事業)【在宅医療・介護連携推進事業】	○	○	○	受講者数	120人	120人	120人	107人	60人	開催中止
3 認知症多職種協働研修会【認知症ケア総合支援事業】	○	○	○	開催回数	2回	2回	2回	1回	1回	1回
				参加人数	150人	150人	150人	50人	50人	50人
4 在宅医療出前講座(共催事業)【在宅医療・介護連携推進事業】	○	○	○	開催地区	7地区	7地区	7地区	6地区	5地区	1地区
				参加者数	300人	300人	300人	305人	176人	20人
5 認知症初期集中支援チーム【認知症ケア総合支援事業】	○	○	○	対応件数	15件	20件	25件	22件	18件	12件
6 認知症地域支援推進員の配置【認知症ケア総合支援事業】	○	○	○	配置人数	8人	9人	9人	6人	8人	6人

⑧取組みの視点8：認知症対策の推進

事業名	状態像			成果指標 (目標値)	第8次目標値			実績値		
	元 気	要 支 援	要 介 護		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2見込み (2020)
1 認知症初期集中支援チーム【認知症ケア総合支援事業】※再掲	○	○	○	対応件数	15件	20件	25件	22件	18件	12件
2 認知症サポーター養成講座【認知症ケア総合支援事業】	○			認知症サポーター養成数	3,000人	3,000人	3,000人	2,211人	1,967人	1,000人
3 認知症カフェ事業【認知症ケア総合支援事業】	○	○	○	開催箇所数	11か所	13か所	14か所	8か所	10か所	10か所
				開催回数	132回	156回	168回	78回	96回	83回
4 認知症地域支援推進員の配置【認知症ケア総合支援事業】※再掲	○	○	○	配置人数	8人	9人	9人	6人	8人	6人
5 はいかい高齢者等SOSネットワーク事業 ※再掲	○	○	○	協力団体数	73団体	78団体	83団体	81団体	82団体	83団体
6 徘徊高齢者家族支援サービス事業【認知症ケア総合支援事業】	○	○	○	利用件数	5件	5件	5件	1件	0件	1件
7 消費者被害防止事業	○	○	○	出前講座実施回数	35回	35回	35回	7回	23回	15回
8 認知症多職種協働研修会【認知症ケア総合支援事業】※再掲	○	○	○	開催回数	2回	2回	2回	1回	1回	1回
				参加人数	150人	150人	150人	50人	50人	50人
9 グループホーム（認知症対応型共同生活介護）【認知症高齢者グループホーム建設費補助金】※再掲		○	○	整備床数	0床	36床	0床	0床	0床	36床

4 地域別の取組み

保険者には、各地域の実態と課題の把握・分析を行ったうえで目標・計画を作成し、これに基づいて自立支援や介護予防に向けた取組みを推進すること、また、これらの取組みを評価し、計画について必要な見直しを行い、保険者機能を強化していくことが求められています。

本市は広域都市であることから、市内全域で実施される取組みを進める以外に、地域の特性に応じた対応や、特定の課題について重点的な取組みが求められる事項もあります。

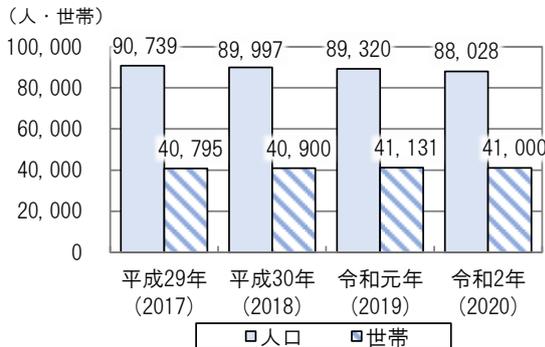
ゆえに、現在、7つの地区保健福祉センターが主催する「中地域ケア会議」(P17 参照)において、中地域(=行政区)内の地域課題の抽出・解決策の検討、社会資源情報の集約及び共有、並びに関係機関のネットワーク構築を行ってきました。

本計画では、これら7つの中地域ケア会議ごとに、市内13地区それぞれの概要と取組みの状況をまとめました。

【平地区】

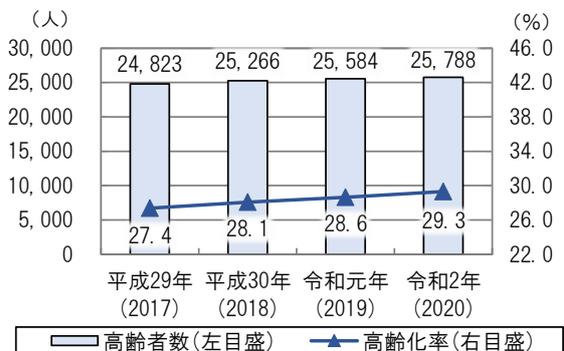
【地区の概要】

○人口・世帯



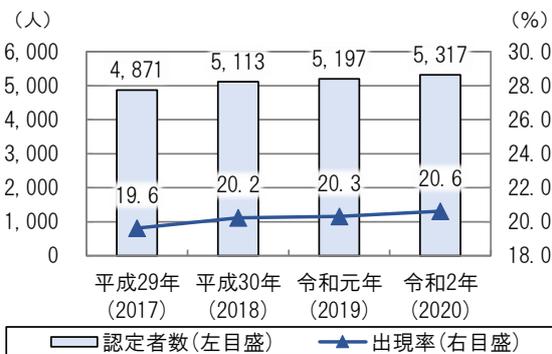
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○日常的な介護予防や地域活動の拠点となる「つどいの場」の拡大

- ・つどいの場創出事業展開の一環として、地域の集会所や公民館でシルバーリハビリ体操教室を実施しました。
- ・「つどいの場」では、薬剤師、栄養士などの専門職が講座を開催しました。

○住民支え合い活動の促進

- ・住民支え合い事業の展開（ゴミ出し協力、スーパーマーケットや移動販売車に関する情報提供）を行っています。
- ・認知症サポーター養成講座の開催（全世代対象）、男性介護者のつどい、料理教室、地域見守り隊の結成を行っています。

○専門職との連携により住民主体の福祉活動等と協働できる仕組みづくり

- ・医師会主催の「出前講座」を開催し、介護予防やかかりつけ医の必要性を周知しました。
- ・市民啓発のため、平地区多職種連携の会とともに「家で暮らしたい」をテーマに劇や徘徊模擬訓練等を実施しました。

○評価

- ・地域における様々な状況の把握に努めるとともに、多職種間で情報共有を進めることができました。
- ・今後は、個別ケースの課題に対する解決に向けての検討を積み重ねることにより、平地区全体の課題の集約に努め、かつ、中地域ケア会議での方向統一を進めます。具体的には、解決困難な事例を地域ケア会議（小地域・中地域・全体会議）で検証することによって、解決の方向へつなげます。

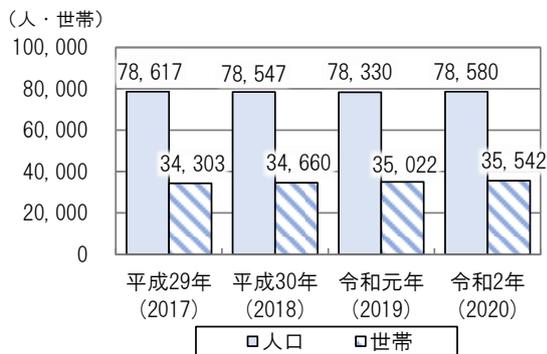
【地区の抱えている課題】

- ・「つどいの場」などを自主運営できるよう、現在活動している団体（集団）へ持ちかけていきます。
- ・地域での見守り強化及び、困難ケースを専門職につなぐための支え合いの仕組みづくりが課題です。

【小名浜地区】

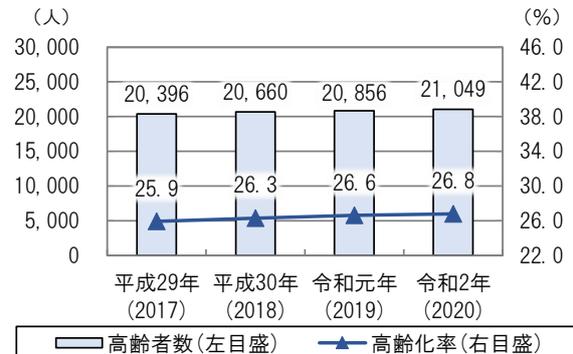
【地区の概要】

○人口・世帯



出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○認知症に関すること

1) 小名浜地区認知症在宅ケア講演会の開催

- 認知症や徘徊高齢者に関する相談が増加していることから、認知症の方々やその家族が、認知症というものを正しく理解して「誰でも安心して生活できるまちづくり」を実現することを目標に、平成26年から、小名浜地区の医療・福祉・介護の関係機関が協働して認知症に対する啓蒙・啓発活動に取り組んでいます。(令和元年度は11月16日に開催。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から中止。)

2) 認知症徘徊模擬訓練の実施

- 認知症を正しく理解して地域住民同士で支え合うことにより、認知症の方でもできるかぎり自宅で暮らし続けることのできる地域づくりを目指して、泉町地区においては、平成28年度に「認知症声かけ・搜索訓練」を地域住民と協力して実施し、令和元年度からは住民主体により、当該訓練を年1回継続して実施しています。

3) 認知症対策部会の設置

- いわき市小名浜地区中地域ケア会議運営要綱第4条の規定に基づき、高齢者の認知症に関する地域での諸問題について専門的に検討するとともに、地域の中で啓発活動を企画・実施する部会として平成29年2月15日より設置しています。平成31年2月19日に実施した「専門職の学びの場」では、ケアマネ、施設職員等55名の参加があり、その中で行ったアンケートでは、47名から好評価を得ました。

○地域づくりに係ること

- ・地域住民同士の関係性が希薄化し、特に高齢者が地域から孤立しやすい環境になっている中、生活意欲が減退し活動量が減少すると、廃用症候群になり要介護状態になってしまいます。これらのことから、高齢者が自宅から徒歩圏内で通える集会所や公民館などで、介護予防教室（シルバー体操教室など）である「つどいの場」を小名浜各地で実施しており、住民同士の交流の場や介護予防の推進をしています。なお、地域関係者の協力を得て、「つどいの場」がない地域に新規に立ち上げを行っていったことで、現在は約75か所で「つどいの場」が開催されています。

○多職種・他機関との連携に関すること

- ・多くの問題を抱えていたり、複雑な家族関係にある方への支援においては、担当者が個々に課題を抱え込んでしまうことがあります。支援にあたる関係者それぞれが情報を共有して協働することにより、より良い支援につながっていくと考えられることから、「小名浜地域包括ケアシステムを構築するための多職種連携のつどい」を平成26年から開催し、医療・介護・障がいの各関係機関が出席し、事例検討会や顔の見える交流を実施しています。

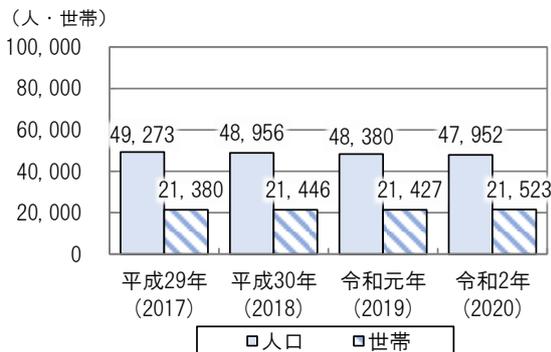
【地区の抱えている課題】

- ・医療未受診者支援について、医療・福祉・介護が一体的に課題解決に取り組むことが必要です。
- ・認知症への理解を早期に行うことが必要です。
- ・本人の意思に基づいて老後を迎えることができる地域（終活活動）づくりが必要です。
- ・身寄りのない方のための居住地の選択肢を拡大することが必要です。
- ・地域で介護予防教室を開催した後の継続的な支援が必要です。

【勿来地区】

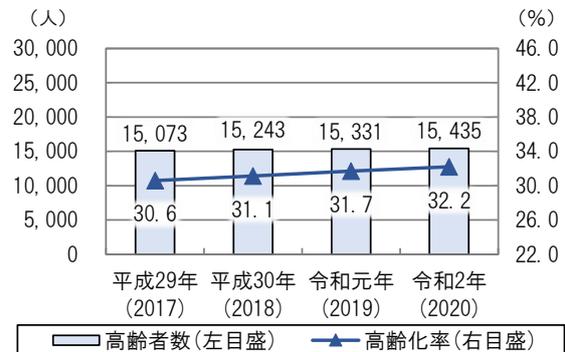
【地区の概要】

○人口・世帯



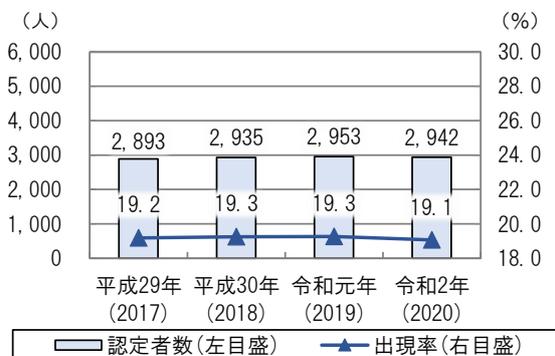
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○イベントの開催

- 高齢者の外出機会を増やすこと及び地域住民に医療・介護・健康について関心を持ってもらうことを目的として、集客型イベント（医療・介護・健康フェア）を開催し、啓発活動として一定の効果が得られました。イベントがスタートした平成28年当時と比較すると、現在は各地で「つどいの場」などが定期的に開催され、健康意識の高い高齢者が集まり、介護予防や福祉について学べる環境が整備されてきたため、今後は次の介護の担い手となる若い世代を巻き込んだ啓蒙・啓発活動について中地域ケア会議で協議を進めていきます。

○認知症カフェの立ち上げ

- 認知症高齢者に対する支援として、認知症カフェの立ち上げにより地域住民に情報の発信を図ることができました。

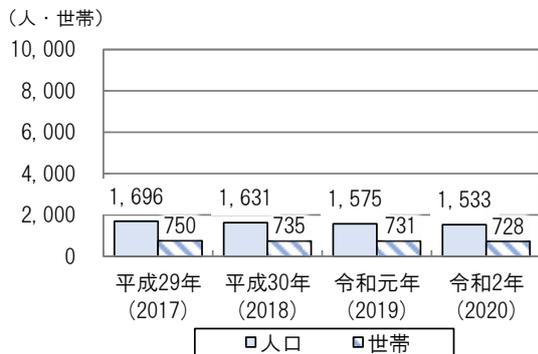
【地区の抱えている課題】

- 公共交通機関の利便性が低く、自家用車を持たない高齢者が買い物や通院に不便を感じていますが、代替となる移動手段がないことから、運転に不安があっても運転免許証の返納ができない現状があるため、今後、移動制約者の移動手段の課題解決について取り組んでいくことが必要です。
- 未婚の場合や実子のいない夫婦の場合、子が障がい者である場合など、緊急連絡先や身元引受人等になれる身寄りが一人もいないという事例が増えているため、地域で暮らす一人ひとりの権利擁護と見守り体制の充実を図るとともに相談・支援を行います。また、成年後見制度等についての普及・啓発と制度の手続きに関する支援を行います。
- 今後の介護の担い手となる若い世代へのアプローチが必要となっていくことから、若年層に向けた介護予防や福祉の理解の推進を図ります。

【田人地区】

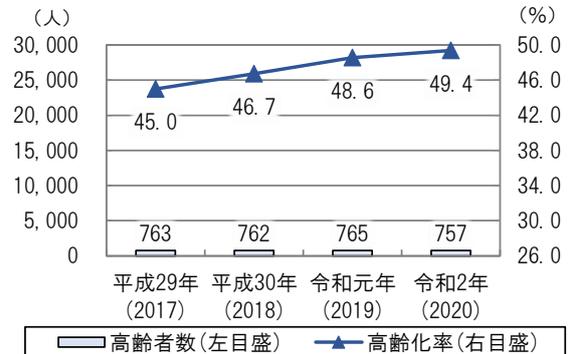
【地区の概要】

○人口・世帯



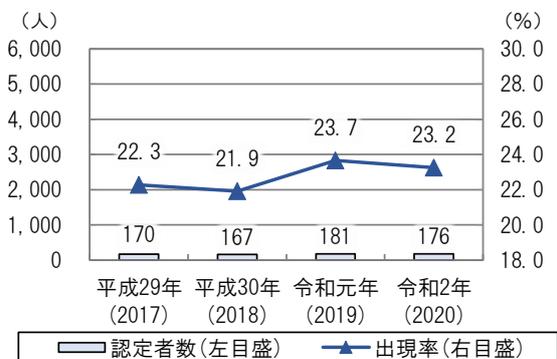
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○イベントの開催

- ・高齢者の外出機会を増やすこと及び地域住民に医療・介護・健康について関心を持ってもらうことを目的として集客型イベント（講演会）を開催し、啓発活動として一定の効果が得られました。現在は「つどいの場」や高齢者サロンが定期的に開催されるなど、高齢者の外出機会は増えたと思われます。

○住民ボランティア輸送の運行開始

- ・中地域ケア会議での検討がきっかけのひとつとなり、地元住民組織が主体となる住民ボランティア輸送の運行を開始しました。1回の利用定員や運行本数に限りがあるものの、1月あたりの利用実績が約50人と安定的に推移しており、着実に成果を上げています。

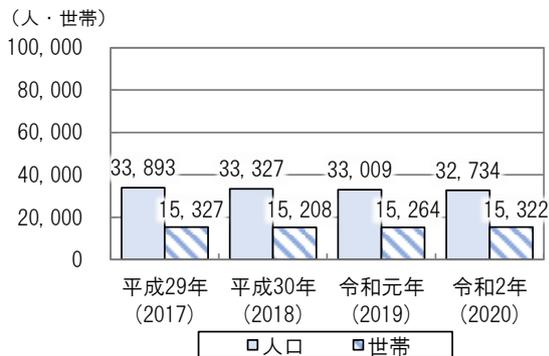
【地区の抱えている課題】

- ・中山間部であるため介護サービスが行き届かない空白地があることで、サービスの利用が困難となっているため、公的サービスでは賅えない、制度の谷間にいる人のニーズを分析し、必要な支援を検討します。
- ・配食サービスを提供できる事業所（市の事業、自費サービスともに）がなく、食の確保が困難となっているため、地域に既存する飲食店を活用するなど配食サービスの提供範囲が広がるよう継続的な支援が必要です。
- ・高齢化が急激に進行し、福祉に関するニーズが高まっているため、地域を支えるための新たな体制づくりや相談機能の充実化を図ることが必要です。

【常磐地区】

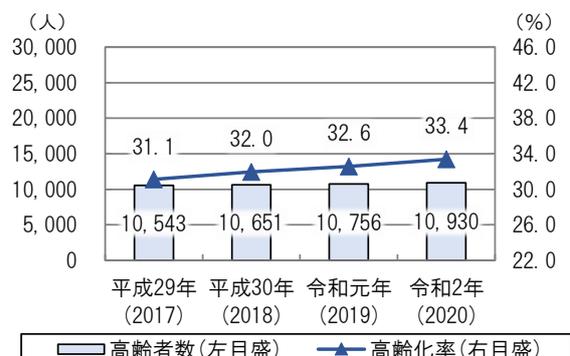
【地区の概要】

○人口・世帯



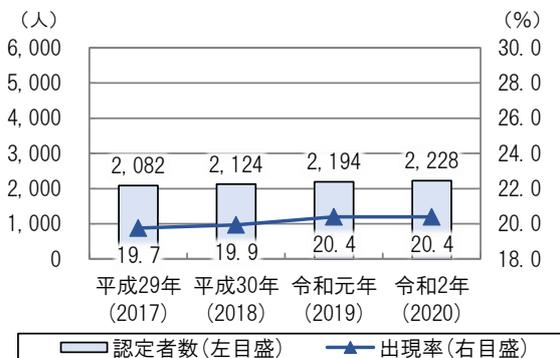
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○つどいの情報交換会と地域リーダー育成研修会の開催

・「つどいの場」の「活性化」、「担い手の育成」、「創出」に向けた取組みを進め、「つどいの場」の情報交換会を実施し、その後、関係者で支援のあり方について協議し、中地域ケア会議と社会福祉協議会で役割分担を行いました。中地域ケア会議においては、つどいの場創出モデル事業として、西郷町の「コミュニティ食堂」の立ち上げに参画し、また、「常磐・遠野いきいき健康塾」の参加者から「つどいの場」の担い手の候補者を発掘する取組みを実施し、目標の7割程度達成したものと評価しています。

○認知症高齢者が安心して生活できる地域づくり

・認知症に関する取組みを「わかる」、「見つける」、「支える」の3つのステップで段階的に行いました。中地域ケア会議においては、認知症に関する理解を深める事業（わかる）として、西郷町の「いごくBOX」を立ち上げ、地域における認知症の知識の習得の場の創出に取り組みました。また、令和元年度以降、認知症高齢者を早期発見できる仕組みづくり（見つける）取組みとして、「認知症徘徊高齢者搜索模擬訓練」の実施を予定していましたが、災害及び新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となったこともあり、目標の5割程度達成したものと評価しています。

○「常磐・遠野いきいき健康塾」の開催

・常磐・遠野地区の居住者を対象に、医師をはじめとする各種専門職の協力のもと、温泉や地元食材等の地域資源を活用し、健康増進のための講義や実技を総合的に実施することで、常磐・遠野地域における介護予防の増進や地域包括ケアの推進に寄与することを目的として、平成29年度から通年開催しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未開催となりましたが、地域包括ケアシステムの構築に向けた中地域ケア会議の一活動として機能しているものと評価しています。

○①介護技術講習会、在宅医療出前講座、認知症勉強会の開催 ②いわき安心ノート（エンディングノート）の普及・啓発 ③医療と介護の連携促進部会実務者協議会の開催

- ・①については、各講座、概ね年1回開催していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、現在のところ開催を見合わせている状態です。②については、「常磐・遠野いきいき健康塾」及び関係機関が実施する事業に合わせて普及・啓発に努めてきましたが、現段階での取組みは不十分となっています。③については、年数回、定期開催することができ、多職種連携が図られています。①～③については、目標の7割程度達成したものと評価しています。

【地区の抱えている課題】

○「つどいの場」におけるリーダーの育成

- ・「つどいの場」への参加希望者はいるものの、中心となる人の高齢化により、リーダー、サポーターの育成が課題となっていることから、各サロンの代表者との意見交換の場や、地域のリーダーを育成するプログラムの創出を図ります。また、地域住民に活動を理解してもらうことで協力者をつどい、担い手の育成を図ります。

○介護や認知症に関する理解度の不足

- ・介護や認知症について学ぶ機会が少なく、どうしたら良いか分からないとの意見が聞かれ、また、認知症高齢者と知らずに接してトラブルになるケースがあることから、認知症に関する情報発信を工夫し、講演会などに参加しやすい環境整備を図ります。また、若い世代及び介護する世代の認知症に関する理解を深める取組みを行い、認知症高齢者を早期発見できる仕組みづくりを目指します。

○在宅看取りの体制づくり

- ・在宅看取りに関する意識の醸成が必要となっていることから、「つどいの場」や「常磐・遠野いきいき健康塾」におけるエンディングノートの普及・啓発の取組みを継続します。また、高齢者のみ世帯、身寄りのない方の意思決定支援において、訪問診療、訪問看護、介護事業所などの多職種連携及びルールづくりを目指します。

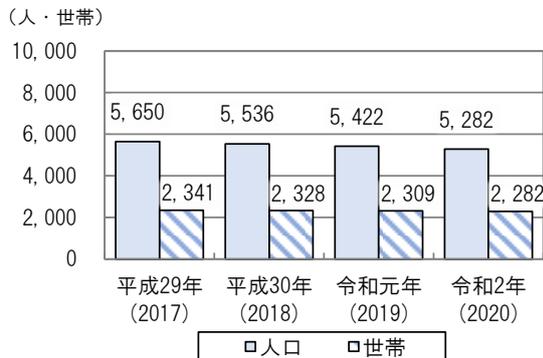
○在宅・施設・病院の連携強化

- ・医師、薬剤師、ケアマネジャーの連携が不十分な状況にあるほか、退院時の連携について関係者で協議していく必要があることから、今後も多職種で組織する医療と介護の連携促進部会実務者協議会を開催し、多職種連携の更なる強化を図ります。

【遠野地区】

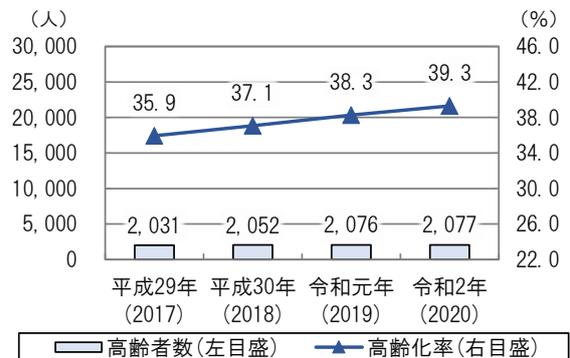
【地区の概要】

○人口・世帯



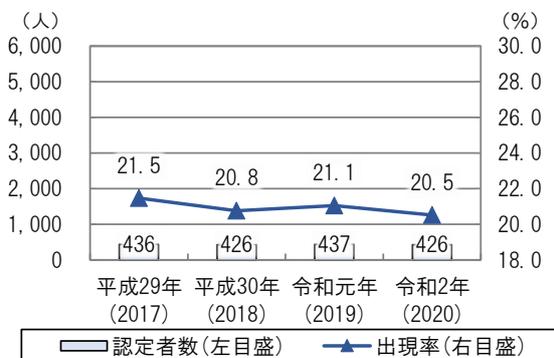
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○つどいの情報交換会と地域リーダー育成研修会の開催

- ・「つどいの場」の「活性化」、「担い手の育成」、「創出」に向けた取組みを進め、「つどいの場」の情報交換会を実施し、その後、関係者で支援のあり方について協議し、中地域ケア会議と社会福祉協議会で役割分担を行いました。中地域ケア会議においては、つどいの場創出モデル事業として、上遠野小学校において「とおの山学校」を実施し、また、「常磐・遠野いきいき健康塾」の参加者から「つどいの場」の担い手の候補者を発掘する取組みを実施し、目標の7割程度達成したものと評価しています。

○認知症高齢者が安心して生活できる地域づくり

- ・認知症に関する取組みを「わかる」、「見つける」、「支える」の3つのステップで段階的に行いました。中地域ケア会議においては、地区の行政・教育機関において認知症に関する講座を開催する等、地域における認知症に関する知識の習得の場の創出に取り組みました。また、認知症高齢者を早期発見できる仕組みづくり（見つける）取組みとして、「認知症徘徊高齢者搜索模擬訓練」の実施を検討し、目標の5割程度達成したものと評価しています。

○「常磐・遠野いきいき健康塾」の開催

- ・常磐・遠野地区の居住者を対象に、医師をはじめとする各種専門職の協力のもと、温泉や地元食材等の地域資源を活用し、健康増進のための講義や実技を総合的に実施することで、常磐・遠野地域における介護予防の増進や地域包括ケアの推進に寄与することを目的として、平成29年度から通年開催しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未開催となりましたが、地域包括ケアシステムの構築に向けた中地域ケア会議の一活動として機能しているものと評価しています。

- ①介護技術講習会、在宅医療出前講座、認知症勉強会の開催 ②いわき安心ノート（エンディングノート）の普及・啓発 ③医療と介護の連携促進部会実務者協議会の開催
- ・①については、各講座、概ね年1回開催していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、現在のところ開催を見合わせている状態です。②については、「常磐・遠野いきいき健康塾」及び関係機関が実施する事業に合わせて普及・啓発に努めてきましたが、現段階での取組みは不十分となっています。③については、年数回、定期開催することができ、多職種連携が図られています。①～③については、目標の7割程度達成したものと評価しています。

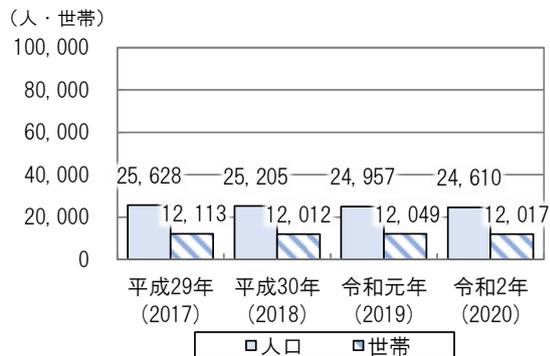
【地区の抱えている課題】

- 「つどいの場」や地域団体について
- ・サロンや体操教室等においては、新たな参加者が少なく固定化しており、また、老人会や婦人会等の地域団体においては、高齢化が進み新規加入者も少ないため解散する団体も少なくない状況です。また、「つどいの場」が近くにない、移動手段がなくサロンに参加できない等の意見があることから、引き続き、多世代交流を目的とした事業を実施し、担い手の育成を図ります。また、「つどいの場」の開催場所・交通手段について、社会福祉法人など関係機関との協力の余地について検討していきます。
- 介護や認知症に関する理解度の不足
- ・介護や認知症について学ぶ機会が少なく、どうしたら良いか分からないとの意見が聞かれ、また、認知症高齢者と知らずに接してトラブルになるケースがあることから、認知症に関する情報発信を工夫し、講演会などに参加しやすい環境整備を図ります。また、若い世代及び、介護する世代の認知症に関する理解を深める取組みを行い、認知症高齢者を早期発見できる仕組みづくりを目指します。
- 介護のサービス提供体制の不足
- ・中山間部のため利用できるサービス量・種類に制限があり、選択肢が少ない状況となっていることから、利用者のニーズの把握及びケアマネジャーと連携のうえ、他地区事業所の活用など、選択肢の幅を広げ、途切れなく介護サービスを受けることが可能な提供体制の維持を図ります。
- 在宅医療の提供体制について
- ・訪問診療が可能な医師が少ない状況となっているほか、看取りに関する周知が不足していることから、他地区も含めた訪問診療、訪問看護、介護事業所との連携強化を図ります。また、「つどいの場」や「常磐・遠野いきいき健康塾」におけるエンディングノートの普及・啓発の取組みを継続していきます。
- 在宅・施設・病院の連携強化
- ・医師、薬剤師、ケアマネジャーの連携が不十分な状況にあるほか、退院時の連携について関係者で協議していく必要があることから、今後も多職種で組織する医療と介護の連携促進部会実務者協議会を開催し、多職種連携の更なる強化を図ります。

【内郷地区】

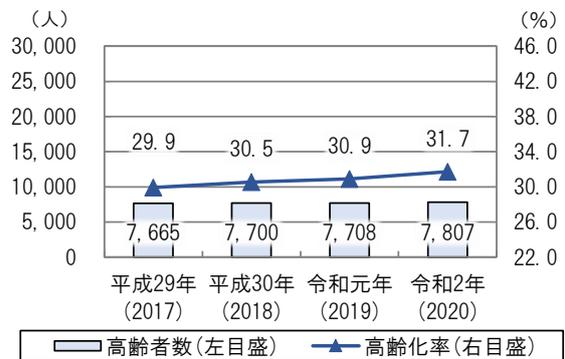
【地区の概要】

○人口・世帯



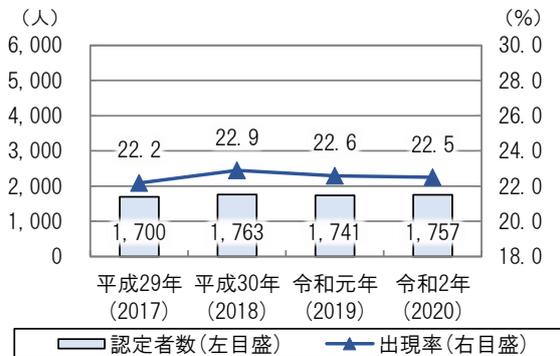
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○「介護塾」の開催

・平成29年度から開催してきた高齢者の学びの場である介護塾の講座メニューを、それまでの5つ(終活・栄養・薬・介護予防・認知症)から新たに3つ(在宅看取り・減塩と血圧・運動)増やし、内容の充実を図りました。(平成30年度は、綴・御厩地区等で、計11回開催。令和元年度は高坂・宮地区等で、計5回開催。)

○「終活講座」の開催

・本人の意思を尊重できる地域づくりを目指し、平成30年度より開講しました。もしものときに備え、自分らしい人生を送るために役立てられるようエンディングノートの普及啓発を図っています。平成30年度は、計2回開催しました。

○「認知症ケアパス」の作成

・地区版の認知症ケアパス(認知症予防の取組みや相談先一覧等)を作成し、地域の医療機関や郵便局、スーパー等に配布し、地域に向けて相談窓口等の周知を図りました。

○「認知症地域相談窓口」の開設

・平成30年度より地区内の介護保険事業所や調剤薬局に26か所開設しました。窓口職員に向けて、対応能力や知見の向上を目的として研修を実施し、相談から支援機関につなぐ役割を担うなど、認知症介護や物忘れなどの相談に答えています。

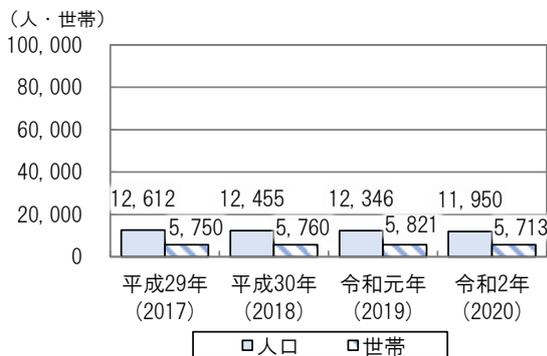
【地区の抱えている課題】

- ・介護認定を受ける方の割合が、市の平均と比較して高く、特に軽度者の割合が高くなっています。介護予防を推進し、重度化を未然に防ぐ取組みが必要です。
- ・高齢者のみ世帯の増加により、見守りや日常の支え合い等の生活支援を充実させることが必要です。
- ・認知症高齢者の増加により、地域で介護を支える仕組みや意思決定支援の基盤づくりを推進していきます。

【好間地区】

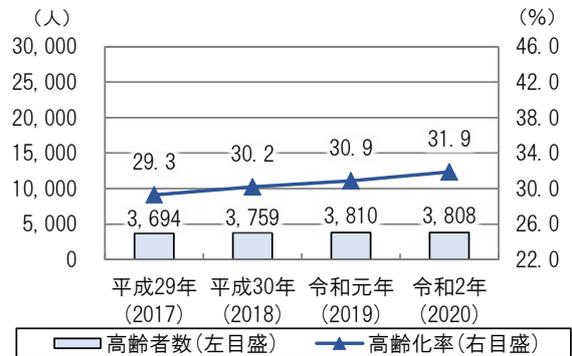
【地区の概要】

○人口・世帯



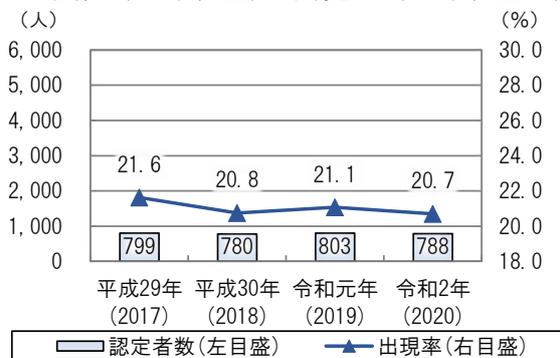
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○「介護塾」の開催

・平成29年度から開催してきた高齢者の学びの場である介護塾の講座メニューを、それまでの5つ（終活・栄養・薬・介護予防・認知症）から、新たに3つ（在宅看取り・減塩と血圧・運動）増やし、内容の充実を図りました。（平成30年度は中好間地区で計2回、令和元年度は北好間地区・中好間地区で計2回開催。）

○「終活講座」の開催

・本人の意思を尊重できる地域づくりを目指し、平成30年度より開講しました。もしものときに備え、自分らしい人生を送るために役立てられるようエンディングノートの普及啓発を図っています。

○「認知症ケアパス」の作成

・地区版の認知症ケアパス（認知症予防の取組みや相談先一覧等）を作成し、地域の医療機関や郵便局、スーパー等に配布、地域に向けて相談窓口等の周知を図りました。

○「認知症地域相談窓口」の開設

・平成30年度より地区内の介護保険事業所や調剤薬局に5か所開設しました。窓口職員に向けて、対応能力や知見の向上を目的として研修を実施し、相談から支援機関につなぐ役割を担うなど、認知症介護や物忘れなどの相談に答えています。

【地区の抱えている課題】

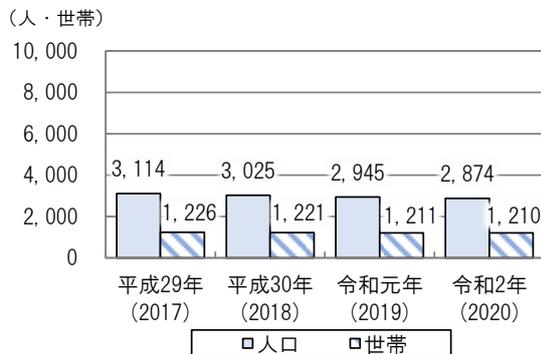
- ・市街地と中山間地区で地区特性が異なり、中山間地区では通院や買い物などの利便性が低く、住民相互のコミュニティの希薄化もみられるため、地域コミュニティの活性化や生活支援の充実が必要です。
- ・単身高齢者、高齢者のみ世帯の増加により、見守りや日常の支え合いなど、地域の高齢者を支えるネットワーク体制の強化・促進が必要です。

- ・認知症高齢者の増加により、地域で介護を支える仕組みや意思決定支援の基盤づくりを推進していきます。
- ・在宅看取りの意識醸成や、看取りのための医療介護等の体制整備が必要です。
- ・大雨等による浸水被害を受けやすく、水害リスクが高い地域となっています。要介護高齢者等が、災害時に適切な避難行動をとることができるよう、地域関係者やケアマネジャー等専門職と連携しながら、災害時の個別支援計画の策定を進めるなど、避難支援体制の整備を図っていきます。

【三和地区】

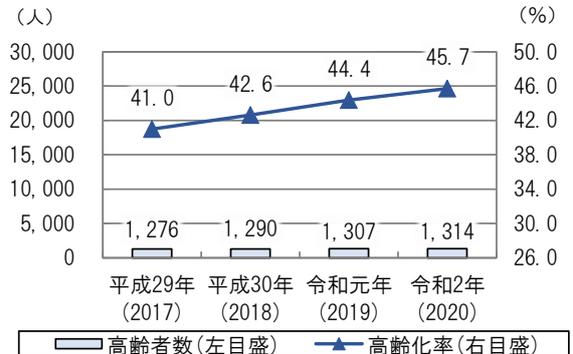
【地区の概要】

○人口・世帯



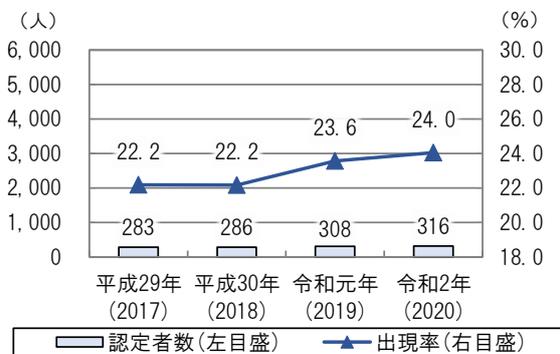
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○「介護塾」の開催

- 平成29年度から開催してきた高齢者の学びの場である介護塾の講座メニューを、それまでの5つ(終活・栄養・薬・介護予防・認知症)から新たに3つ(在宅看取り・減塩と血圧・運動)増やし、内容の充実を図りました。(平成30年度は上三坂地区・上市萱地区において、計2回開催。)

○「終活講座」の開催

- 本人の意思を尊重できる地域づくりを目指し、平成30年度より開講しました。もしものときに備え、自分らしい人生を送るために役立てられるようエンディングノートの普及啓発を図っています。令和元年度は、下永井地区・中三坂地区において9月・10月の計2回開催しました。

○「認知症ケアパス」の作成

- 地区版の認知症ケアパス(認知症予防の取組みや相談先一覧等)を作成し、地域の医療機関や郵便局、商店等に配布、地域に向けて相談窓口等の周知を図りました。

○「認知症地域相談窓口」の開設

- 平成30年度より地区内の介護保険事業所や調剤薬局に5か所開設しました。窓口職員に向けて、対応能力や知見の向上を目的として研修を実施し、相談から支援機関につなぐ役割を担うなど、認知症介護や物忘れなどの相談に応えています。

○交流の場づくり

- 三世代交流会等を実施し、介護予防の理解や関連事業の周知を図りました。

○住民ボランティア輸送の運行開始

- 住民同士の助け合いによって、高齢者等の日常生活における移動手段の確保を目的とした住民ボランティア輸送の運行を開始しました。地元住民組織が主体となり、地域のボランティアドライバーが買い物等の送迎をサポートしています。

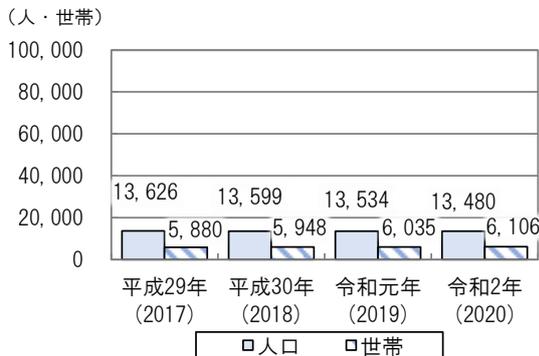
【地区の抱えている課題】

- ・医療機関や商業施設が少なく、利便性が低い地域です。中山間部のため、介護保険等サービス事業所が少なく、利用できるサービスに制限があり、選択肢が少なくなっています。また地区全体の高齢化が進行しており、見守りや住民相互の支援力の低下が課題となっているため、地域の高齢者を支えるネットワーク体制の強化・促進が必要です。
- ・公共交通機関が不便で、交通手段の確保が困難となっています。高齢化が進み、免許返納となると移動手段がなくなるため、住民ボランティア輸送も含めた自家用車を利用しなくても日常生活が送れる体制の強化が必要です。
- ・市民の方が安心して相談できる環境整備や、日常生活上の困難を抱えている方が必要な支援を受けられるような体制づくりが必要です。

【四倉地区】

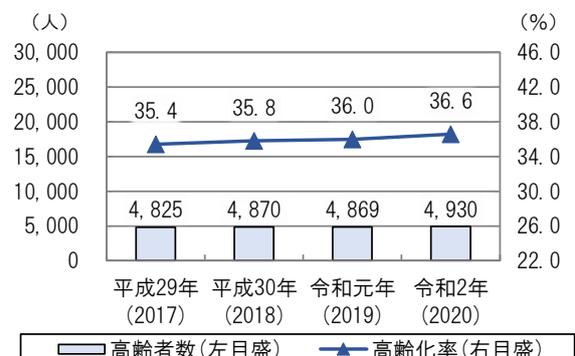
【地区の概要】

○人口・世帯



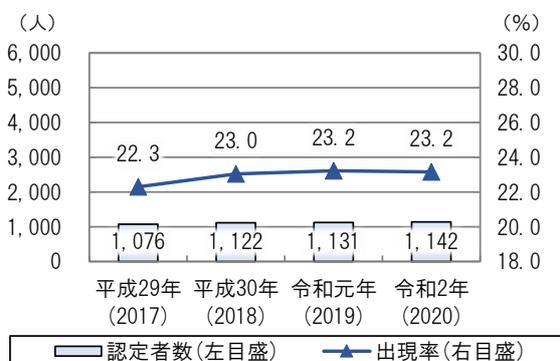
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取り組み状況と評価】

○地域で介護予防のために活動する人材育成と活動の場の拡大

- ・人材育成を目的として、医師や専門職による講話等を行う「いわき医療介護学校よつくら塾（第1期～第3期）」の参加者は平均35名以上となっており、地域の活動等にも反映しています。
- ・ボランティア講座等の開催により住民支え合い活動（第2層協議体）への参加につながった方がいます。
- ・市医師会主催の在宅医療出前講座は、開催地区を変えて毎年1回開催しており、多くの地区住民が参加しています。

○認知症対策・介護予防の推進

- ・オレンジカフェ以和貴INよつくらを継続開催しています。
- ・四倉地区の小中学校にて認知症教室を実施しました。「認知症声かけ訓練」は年ごとに実施学校を変えて開催しています。認知症対応について、児童生徒が「気づき」「考える」場となっています。
- ・地区の「健康推進員」対象の講座を開催し、健康事業への協力が得られる状況となっています。
- ・地区（モデル地区）の方たちと地区の抱える課題抽出や分析を行い、介護予防教室を新たに開始しました。また、「つどいの場」が新たに立ち上がりました。

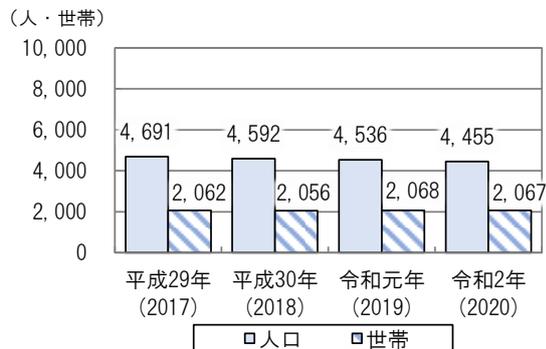
【地区の抱えている課題】

- ・高齢化率が高い状況です。（四倉地区：36.6% 市全体：30.9% 令和2年10月1日時点）
- ・高齢者が多い地区のため、リーダーがすでに高齢となっています。地区のリーダーを担う人材を確保していくことが必要です。
- ・同居家族が複数人いる世帯でも、高齢者が日中1人で在宅しているケースも多く、支援が必要な世帯かどうか実態の把握が難しいため、複数の関係機関で情報を共有して対応していくことが必要です。
- ・高齢かつ障がいのある方で構成する世帯といった複合的課題を抱えているケースが多く、複数の関係機関で情報を共有すべき案件が増えているため、今後も連携をとった対応を継続していくことが必要です。

【久之浜・大久地区】

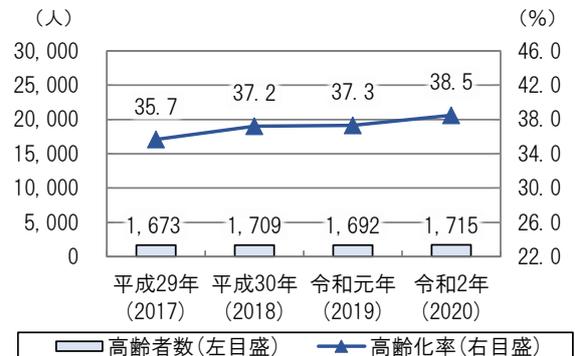
【地区の概要】

○人口・世帯



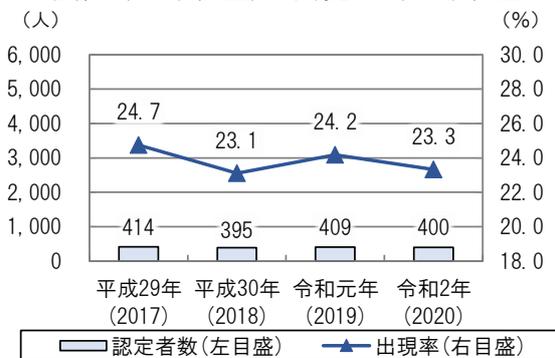
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○食の充実

- ・食の確保をテーマとして、大久地区の方を対象に大久公民館に集まって食事をしながら交流を図る取組みを実施しています。この食事会を継続して実施するため、住民支え合い活動の取組みも視野に入れ、つどいの場「おおひさふれあい会」として立ち上げ、令和元年5月から毎月1回開催しています。

○認知症対策・介護予防の推進

- ・オレンジカフェ以和貴INよつくらサテライトを年1回開催しています。平成30年は久之浜地区の「喫茶 息吹樹」にて、令和元年は大久地区の「海竜の里センター」にて開催しました。それぞれ多くの参加者があり、認知症に対する理解を深めることができました。
- ・久之浜・大久地区の小中学校にて認知症教室を実施し、認知症対応について考える場となっています。
- ・保健健康事業により、地区の老人会等に働きかけ介護予防教室を実施しています。閉じこもりがちな高齢者も、声をかけ合い参加している様子がみられました。

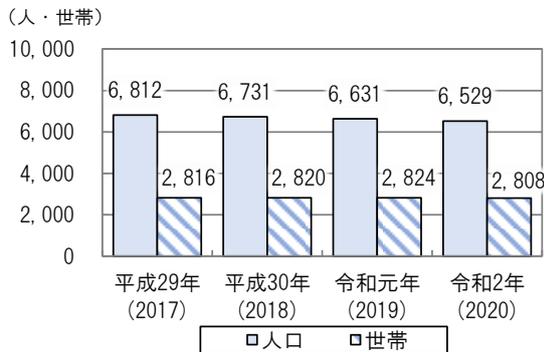
【地区の抱えている課題】

- ・高齢化率が高い状況です。(久之浜・大久地区：38.5% 市全体：30.9% 令和2年10月1日時点)
- ・特定健康検査の健診率が低い(28.5% 令和2年1月末現在)ため、引き続き受診勧奨に取り組んでいきます。
- ・高齢者が多い地区である一方、公共交通機関が整っておらず、地域内での移動手段が乏しい状況のため、その対策を検討していくことが必要です。
- ・同居家族が複数人いる世帯でも、高齢者が日中1人で在宅しているケースも多く、支援が必要な世帯かどうか実態の把握が難しいため、複数の関係機関で情報を共有して対応していくことが必要です。
- ・高齢かつ障がいのある方で構成する世帯といった複合的課題を抱えているケースが多く、複数の関係機関で情報を共有すべき案件が増えているため、今後も連携をとった対応を継続していくことが必要です。

【小川地区】

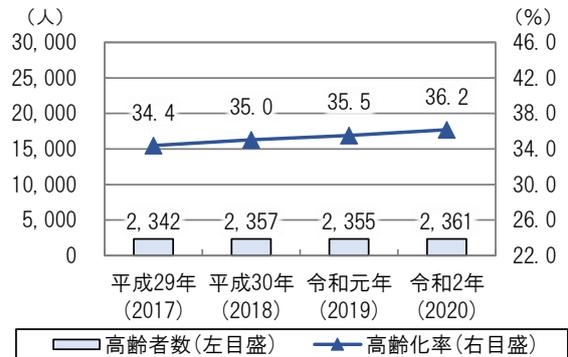
【地区の概要】

○人口・世帯



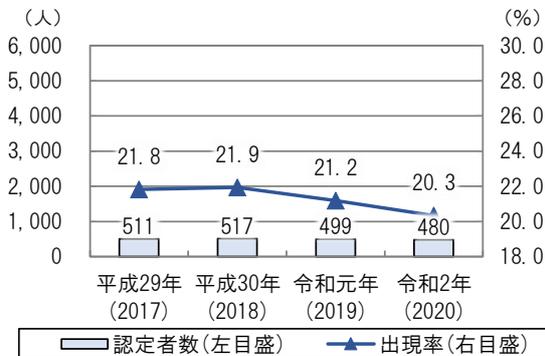
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○認知症に関する啓発

地区の高齢者が集まる場所での講座など、認知症の正しい理解の普及・啓発を行っています。

- ・認知症事例検討会の実施
- ・認知症カフェ開催に向けた検討会発足
- ・認知症サポーター養成講座実施（「つどいの場」等）

○元気シニアの活躍の場づくり

「小川寺子屋」の卒業生が、地域で活躍する場づくりに努めています。

- ・小川地域内の65～75歳の元気シニア層を対象として、地域リハビリテーションの概念を取り入れた通年性の介護予防の学校として実施している、「小川寺子屋」への活動補助
- ・寺子屋プログラム検討会（「学」から「活」へ）

○住民主体の活動支援と普及啓発

「つどいの場」や住民支え合い活動等の活動を支援し、新たな区域（団体）へ普及啓発に努めています。

- ・小川地区第2層協議体会議の開催及び活動支援
- ・小川地区内の各第3層協議体会議の開催及び活動支援
- ・「つどいの場」活動支援

○多職種連携強化推進の取組み

小川・川前地区介護支援専門員交流会の活動を基盤に、多職種連携に向けて「顔の見える関係づくり」や地域における医療・介護連携の課題について検討しています。

- ・介護支援専門員が連携に必要な専門知識を深めるための研修会の開催
- ・多職種連携のつどいの企画
- ・医療と介護の連携のつどいの開催

○それぞれの目標に対する取組みについては概ね計画通りに実施してきましたが、令和元年東日本台風被害及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和元年度下期より、小川寺子屋の運営や認知症カフェ等、高齢者を中心に多くの住民の参加が見込まれる事業について、開催を休止または延期せざるを得ない状況となっています。今後は、休止等の事業の開催のあり方について、関係者間で検討していくこととしています。

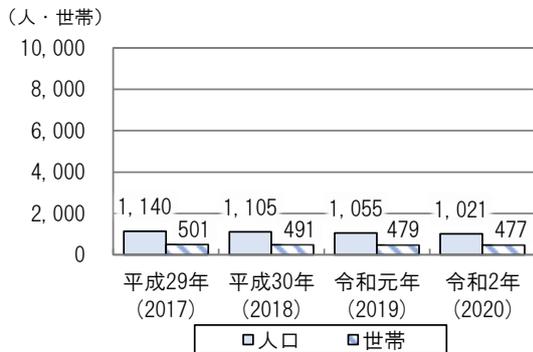
【地区の抱えている課題】

- ・台風等による大規模災害が今後も発生することが考えられますが、災害弱者である高齢者等の災害時要支援者名簿の登録者数はまだ十分でなく、より多くの高齢者等へ登録してもらえるよう働きかけを行う必要があります。
- ・元気な高齢者（地区のために貢献したいと考えている高齢者）が、活躍できる場所が少ないという課題があるため、解決に向けた取組みが必要です。
- ・中山間部では公共交通機関がないため、買い物や通院等が不便であるという課題を解決していく必要があります。

【川前地区】

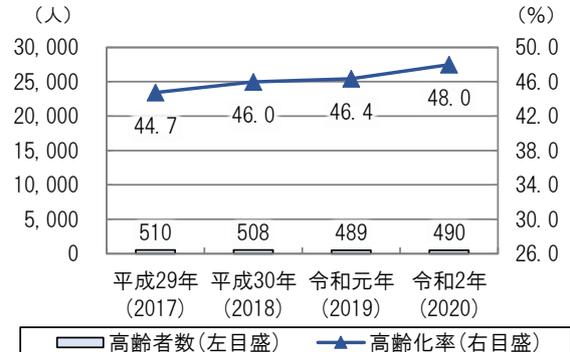
【地区の概要】

○人口・世帯



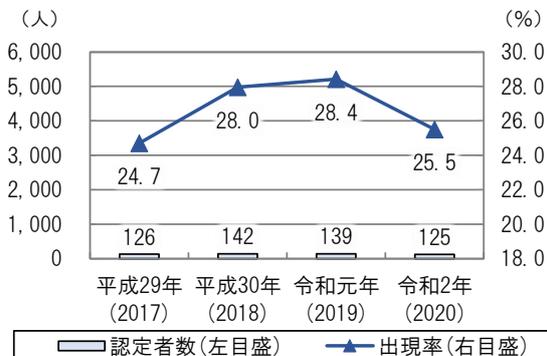
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数 (65歳以上)・出現率 (65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合)



出所：いわき市による統計データ

【これまでの取組み状況と評価】

○医療と介護サービスの充実

医療機関や介護事業所がないことから、周辺地域との医療及び介護の連携強化に努めています。

- ・川前地区高齢者ネットワーク連絡会総会への参加
- ・小川・川前地区介護支援専門員交流会の開催
- ・家族介護用品指定薬局の追加
- ・口腔ケア教室実施

○見守りと生活支援の充実

既存の施設やサービスの利用促進と新たな社会資源の創出活用を図り、重層的な見守り体制の構築と買い物する場所や移動手段の確保に努めています。

- ・川前地区高齢者ネットワーク連絡会総会・役員会への参加
- ・高齢者見守り隊(4地区)の活動支援(五味沢、志田名・萩、小白井、川前1区)
- ・配食サービス事業所(鬼ヶ城)による見守り活動及び日用品の販売

○住民主体の活動支援と普及啓発

「つどいの場」や住民支え合い活動等の活動を支援し、新たな区域(団体)への普及啓発に努めています。

- ・川前地区第2層協議体会議の開催及び活動支援
- ・川前地区内の各第3層協議体会議の開催及び活動支援
- ・「つどいの場」活動支援

○まちづくり・地域づくりと他分野との連携

日常生活における地域活動の場不足の改善、公共交通機関の利用環境整備に向けて教育・経済分野等との連携を行っています。

- ・鬼ヶ城を利用した冬期の集合生活に関する提案と検討
- ・川前地区まちづくり計画検討委員会への職員の参加

○それぞれの目標に対する取組みについては、概ね計画通りに実施してきましたが、令和元年東日本台風被害及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和元年度下期より、住民参加型の事業を中心に活動を休止または延期せざるを得ない状況となっています。今後は、休止等の事業の開催のあり方について、関係者間で検討していくこととしています。

【地区の抱えている課題】

- ・川前地区には病院がないため、市外（小野町等）の医療機関を利用する機会が多くなっています。しかし、送迎が可能な医療機関が限られていることから、通院が困難な高齢者が多いという課題があり、解決に向けた取組みが必要です。
- ・スーパー等が近隣になく、移動手段もないため、買い物が困難であるという課題があり、解決に向けた取組みが必要です。
- ・介護保険サービスや障害福祉サービスを提供する事業所が少ないため、通所系サービスを中心に希望するサービスが利用できないという課題があり、解決に向けた取組みが必要です。（送迎車両を利用できない等）